

平成19年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

| | | | |
|-----|---|------------|-------------------------------|
| 事業名 | 日本企業への就職のための韓国・インドを中心とした海外連携型外国人IT技術者養成プログラムの強化 | | |
| 法人名 | 学校法人 清風明育社 | | |
| 学校名 | 清風情報工科学院 | | |
| 代表者 | 理事長 平岡 龍人 | 担当者 連絡先 | 副校長 平岡 憲人 TEL 06-6657-2369 |

1. 事業の概要

大阪にはメーカーを中心にデジタル家電などのIT産業が立地し、労働コストの削減と優良な労働力の確保を両立できるよう、韓国・インドなどから即戦力となる社員を採用しようとしている。本事業は、この動きに応え、専門技術と日本語力、ビジネス文化を理解した外国人IT技術者を、出身国の教育機関と連携して育成し、就職させるプログラムを開発したものである。

出身国にいる間に現場技術を想定した「日本語コミュニケーション力」「IT専門技術」を母国語で学び、日本に来てからはこの2つに「日本のビジネス慣習」を加えた3つを学び、実践に役立つスキルとマインドを身につけるプログラムである。今年度は、昨年の事業でまとめた「日本のビジネス慣習」を定着できるようケーススタディ型の教材等を作成した。また、現地教育の歩留まりを上げられるようIT技術者に特化したコミュニケーションの教材を開発し、その検証を通じて指導者人材の習熟を同時に行った。これにより、業務遂行能力を備えた外国人IT技術者を効率的に育成する基盤を整備した。

2. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

教材として開発すべきとした

- ・日本企業の鉄則のケーススタディ
- ・コミュニケーション教材の韓国語版

については、実用レベルで作成できた。

一方、外国人採用の鉄則については、まだまだ洞察のレベルが不十分な状態にある。

②事業により得られた成果

本年度の実証講座を通じて、14人中10人が、日本のIT企業に就職できた。

役割分担については、母国において、日本語学習を行わず、IT教育のみに特化することとした。これは、母国における日本語教育の品質確保が難しいためである。これを根幹にすえて学習スキーム「役割分担2.0」を作成した。

コミュニケーション教材の韓国語版の作成の結果、この教材をさらに発展させ、日本語学校で利用可能な形に展開するという方向性が見出された。また、プログラム書法やドキュメンテーション、技術者同士のコミュニケーションなど、日本人の再教育に向けた教材として展開するという方向性も見出された。

③今後の活用

日本語学校において、ビジネス日本語の教育が模索されている。ビジネス日本語の教材のひとつとして、「日本企業の鉄則108ヶ条」およびケーススタディ集を提供してゆく。日本語学校ルート、専門学校ルート、IT企業ルート、母国の教育機関ルートなどが考えられる。一般書籍化を検討したい。

④次年度以降における課題・展開

次年度は、今年度改定した役割分担に基づき、またコミュニケーション教材、日本企業の鉄則108ヶ条、ケーススタディ集を活用して、韓国からのIT就職志願者に向けて教育を行い、細部の向上を図る。また、日本語教育振興協会・大阪府専修学校各種学校連合会・関西経済連合会などを通じて普及を図る。アジア人材構想の教材として採用を働きかけたい。
コミュニケーション教材については、日本語学校向け、日本人向けの教材開発を行いたい。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

日本のビジネス習慣に習熟できるよう、ケーススタディの題材を収集すべく調査を行った。具体的には、「日本企業の鉄則108ヶ条」をIT企業の人事担当者や外国人エンジニアに提示し、妥当性を検証するとともに、同様の局面においてどのように考えるか、あるいは振舞っているかを調査した。また、習熟しておくべきIT技術について、Panasonic、三洋など企業関係者・学識経験者からヒアリングした。

②カリキュラムの開発

昨年度の事業を通じてまとめた「日本企業の鉄則108ヶ条」を、定着するケーススタディ型の教材の開発を行った。実態調査をふまえて、20回分のケーススタディ集として教材にまとめた。対象者は、日本語初級を完了した学習者とし、現場で発生した実例を元にケースを設定した。

「コミュニケーション教材」については、MISJの英語版を元に韓国語版を作成した。教材中の専門用語の訳語の統一、講義中の重要箇所の語りの訳出、ReviewBookの重要箇所の訳出、EverydayChekingCardの翻訳を行った。

外国人IT人材を採用する企業に向けてのガイドブックについては、実施委員の経験を元に「外国人採用の鉄則」として基礎資料を作成した。

③実証講座

■実証講座(1)

「日本のビジネス慣習と専門用語の運用」(96時間)

役割分担、カリキュラム、「日本企業の鉄則108ヶ条」の有効性を実証するために、IT技術を備えた海外技術者(東義科学大学、東西大学の学生計14名)に対して、毎週8時間の実証講座を12週にわたり、清風情報工科学院にて開催した。実証講座は、受講生の大阪のIT関連企業への就職を目標に実践的に行った。具体的には:学習スキームの一部分(日本のビジネス慣習と専門用語の運用)について実証講座を開講した。企業での振舞い方、報告・連絡・相談のスキル、専門用語の運用を中心として、演習形式で現場で必要とされるコミュニケーションを練習した。

■実証講座(2)

「コミュニケーション力」(170時間)

コミュニケーション力教材を検証し、同時に指導者人材の習熟のために、実証講座を開講した。韓国語または韓国社会に通じた人材2名に、導入講習を受けさせた上で、この教材を利用して全レッスンの模擬授業を行う。これを通じて教材の翻訳ミスなどを確認すると共に、英語版の教材開発者から教授法の指導をうけた。実証講座は清風情報工科学院で開講した。

④その他

関西経済連合会に組み込みソフト産業推進会議が設置された。その中に、教育研修機関である SoftwareTraningCenterが位置づけられ、具体化に向けて検討が加えられている。本校は主幹事として部会の運営を行っている。その場において、本事業の取り組みについて報告したところ反響があった。日本人に向けてもIT技術の根幹およびコミュニケーション技術を高めるカリキュラムを構築してほしいとの要望である。また、同推進会議のアジアリソース検討部会においても、アジアの留学生に対する就職準備教育の事例として本事業の取り組みが大きく評価された。Bi-CommentSenseという概念は、同部会の報告書の根幹に据えられた。次年度以降、アジア人材基金構想の活動の一部として、本事業で提示したカリキュラムが取り上げられる可能性がある。

経済産業省の委託事業「ビジネス性実証支援事業(人材育成分野)」に「日本で通用する外国人エンジニアの為のスキル標準及び検定試験の構築に関する実証事業」を申請した。この事業は、本事業で取り組んでいる研修プログラムの考え方を一般化し、IT企業を中心に外国人エンジニアが日本企業に適応するのに必要なスキルを「外国人エンジニアスキルスタンダード(Foreign Engineer Skill Standard / FESS)」として定義するものである。FESSは、最も基礎となる「日本語コミュニケーション」と「ビジネスマインド」に加えて、「サービスマインド」、「ビジネスおよびサービス言語技術」よりなる。外国人導入を考えている企業の採用基準として、就職をめざす留学生の教育の指針として、及び外国人ホワイトカラーの事前教育および入社後研修の指針として、検定試験の構築事業を提案した。残念ながら、不採択となったが、次年度以降も働きかけていきたい。